

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22024	事業名	防災情報伝達システム整備事業			
	事業手法	☒ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()					
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	06:防災・減災対策の強化			款	02:総務費
		施策の方向	02:防災環境の充実			項	01:総務管理費
		重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	13:災害対策費
事業期間	R 4 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法		

評価分類	B1
------	----

担当部署	
部	(防災安全課)
課	防災安全課 防災安全G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成7年に導入したアナログ式の防災行政無線は、機器の老朽化が進むとともに、電波法改正への対応など、情報伝達機能として支障が生じる恐れがある。また、情報伝達の地域不均衡が生じており、情報ニーズの高い時代に合致した防災情報伝達システムを整備する必要がある。	市民、地域、防災関係機関	各種災害情報を幅広く収集し、市民の安全を確保するための情報を迅速に伝達するとともに、伝達手段の重層化等により確実に伝達できるシステムを構築する。この際、DX化による防災業務の効率化を図る。	同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化を行うとともに、災害情報収集や情報弱者への伝達に係る新たな情報収集伝達手段を導入する。また、非常参集の自動化等、災害に係る業務のワンオペレーション化を図る。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○電波伝搬調査 ○整備方針決定		○実施設計		○システム整備		○システム整備	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		防災行政無線(同報系・移動系)整備に必要である、市役所本庁舎及び関支所からの市内全域への電波の伝搬状況を調査し、整備が可能であることを確認した。 災害発生時の確実な情報発信、情報弱者(避難行動要支援者)への情報伝達及び収集などの基本方針を設定し、具体的な整備項目や整備スケジュール、システムの使用用途などを決定した。		令和6年能登半島地震を教訓として、整備方針の再検討を行うとともに、実施設計の変更を行った。 また、災害時における確実な情報発信、情報弱者(避難行動要支援者)への情報及び収集など、整備方針に示す事項の具体化と実効性を確認した。					
	計画額	事業費	4,000千円	500千円	8,000千円	8,000千円	148,000千円		150,000千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円			118,000千円		150,000千円	
		その他		0千円						
		一般財源	4,000千円	500千円	8,000千円	8,000千円	30,000千円			
	決算額	事業費		186千円		7,594千円				
		国・県支出金		0千円						
地方債			0千円							
その他			0千円							
一般財源			186千円		7,594千円					
①期間内計画額(R4-7)		310,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		310,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	8,000千円
次年度への繰越額	0千円

	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	情報伝達整備率	同報系防災行政無線の整備率	活動	%	計画値			100.0	
					実績値				
	防災行政無線のデジタル化率		活動	%	計画値			50	100
					実績値				
	システム連携	DXによる連携システムの構築	活動	%	計画値				100
					実績値				

⑤ 進捗 度合 (C)	評価理由	
	A	令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、整備方針の再検討を行うとともに、実施設計の変更を行った。 引き続き、整備方針の見直しに合わせて、事業内容を精査し、実効性のある事業を推進する必要がある。
	計画どおり進んでいる	

事業の対象	事業の目的
市民、地域、防災関係機関	各種災害情報を幅広く収集し、市民の安全を確保するための情報を迅速に伝達するとともに、伝達手段の重層化等により確実に伝達できるシステムを構築する。この際、DX化による防災業務の効率化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の進捗度合を踏まえた課題事項	
	発災初動の段階や発災以降において主要地域に広く伝えるだけでなく、孤立する恐れの高い地域等にも等しく情報が伝達されることが重要であるとの考えの下、地域特性が及ぼす情報伝達に与える影響を考慮しながら、防災情報伝達システム整備方針を抜本的に見直した上で、システム整備を進める必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 整備方針を見直した上で、その内容に沿って、必要な設備・機能を満たした防災情報伝達システムの整備を進めるとともに、情報伝達の重層化を図るための防災アプリ導入に向けた周知活動を積極的に行う。	令和7年度以降で対応するもの 整備方針に沿って、防災情報伝達システムの整備を完了させる。 また、システム稼働に向け、防災アプリ及び避難行動要支援者への情報伝達のための周知活動を積極的に行い、アプリ登録者等を獲得する。

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	防災安全課 防災安全GL 安田 敏
最終評価者	防災安全課 課長 青山 有希